



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 EIZO株式会社
 コード番号 6737 URL <http://www.eizo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 実盛 祥隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 兼 IR室長 (氏名) 有生 學 TEL 076-275-4121
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 78,284 | 4.5 | 7,033 | 38.4 | 7,105 | 24.7 | 5,661 | 34.7 |
| 28年3月期 | 74,878 | 3.2 | 5,081 | 13.6 | 5,698 | 21.1 | 4,202 | 26.5 |

（注）包括利益 29年3月期 8,868百万円（－％） 28年3月期 103百万円（△99.1％）

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 265.54 | — | 6.9 | 6.5 | 9.0 |
| 28年3月期 | 197.10 | — | 5.3 | 5.4 | 6.8 |

（参考）持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 115,160 | 85,280 | 74.1 | 3,999.89 |
| 28年3月期 | 104,792 | 78,011 | 74.4 | 3,658.95 |

（参考）自己資本 29年3月期 85,280百万円 28年3月期 78,011百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 10,533 | △4,157 | △1,598 | 24,794 |
| 28年3月期 | 6,772 | △3,033 | △1,386 | 20,221 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | — | 35.00 | — | 35.00 | 70.00 | 1,492 | 35.5 | 1.9 |
| 29年3月期 | — | 40.00 | — | 40.00 | 80.00 | 1,705 | 30.1 | 2.1 |
| 30年3月期（予想） | — | 45.00 | — | 45.00 | 90.00 | | 33.7 | |

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 79,000 | 0.9 | 7,100 | 0.9 | 7,500 | 5.5 | 5,700 | 0.7 | 267.35 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — （社名）、除外 — （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期 | 22,731,160株 | 28年3月期 | 22,731,160株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期 | 1,410,460株 | 28年3月期 | 1,410,426株 |
| ③ 期中平均株式数 | 29年3月期 | 21,320,727株 | 28年3月期 | 21,320,793株 |

（参考）個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 57,929 | 3.8 | 4,027 | 27.2 | 4,181 | 2.3 | 3,225 | 8.8 |
| 28年3月期 | 55,788 | 10.0 | 3,166 | 10.8 | 4,086 | 28.0 | 2,962 | 40.5 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | 151.27 | — |
| 28年3月期 | 138.97 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--|--------|--|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 29年3月期 | 105,383 | | 78,834 | | 74.8 | 3,697.58 | | |
| 28年3月期 | 96,991 | | 73,677 | | 76.0 | 3,455.65 | | |

（参考）自己資本 29年3月期 78,834百万円 28年3月期 73,677百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は平成29年5月24日にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 5. 連結財務諸表及び主な注記 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| 連結損益計算書 | 11 |
| 連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 16 |
| (会計方針の変更) | 18 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 6. 補足情報 | 20 |
| 販売の状況 | 20 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、欧州では景気は緩やかな回復状態にありましたが、英国のEU離脱問題等、先行き不透明な状況が続きました。米国では雇用環境の底堅さを背景に、個人消費を中心に景気は緩やかに拡大しました。日本では堅調な雇用環境や所得情勢を背景に個人消費は持ち直しつつあり、また企業収益や設備投資にも改善が見られ、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、「Visual Technology Company」への展開を進めてまいりました。主な取組みとして、ビジネス用途向け(Business & Plus: B&P)では、徹底したスリム化と使う人に配慮したデザインや性能を追求した商品の開発を推進し、画面の額縁全辺を超狭額縁化することで機能及び美しさを兼ね備えたフレームレス・フルフラット液晶モニターを発売しました。重点市場であるヘルスケア、クリエイティブワーク、インダストリーを総称したV&S (Vertical & Specific) 市場向けでは、事業拡大のための研究開発や最適な映像環境ソリューションの提供、販売体制の強化に取り組みしました。

2016年2月に竣工した新工場では、生産効率の大幅な向上を実現した生産ラインの操業を開始し、モニターの販売増加へ対応を推進しました。

M&Aにつきましては、パナソニックヘルスケア(株)より手術室及び内視鏡用モニター事業を2016年7月に買収し、ヘルスケア市場向けの事業基盤を更に強化いたしました。

また、V&S市場向けモニタービジネスの拡大に向けて、MIL規格に対応した信頼性の高い映像表示システムの開発・生産を推進するため、当該規格に対応した試験評価棟を建設し、2017年4月より稼働を開始しました。

※MIL規格：米国国防総省が調達する物資の規格/評価ガイドライン

当連結会計年度における全体の売上高は、78,284百万円(前期比4.5%増)となりました。品目別の売上高は、次のとおりであります。

[映像表示システム]

売上高は、55,347百万円(前期比1.3%増)となりました。

B&Pは、海外においてフレームレスモニターの販売が好調に推移し、前期と比較して台数は増加した一方で、円高による為替の影響を受けたことから、売上高は前期を下回るものとなりました。

V&Sは、ヘルスケア市場向けの売上高において、国内及び海外共に前期と比較して増加しました。特に、海外では手術室及び内視鏡用モニター事業において、国内ではインテグレーション事業において売上が伸張しました。またインダストリー市場向けにおいては、欧州での航空管制(Air Traffic Control: ATC)用モニターが好調に推移しました。

[アミューズメント用モニター]

売上高は、18,408百万円(前期比20.5%増)となりました。

当上期において、検定時と性能が異なる可能性がある遊技機の撤去による入替需要に対し、資材調達や生産面において柔軟な供給対応ができたことで、売上高は前期に比べ増加しました。

[その他]

売上高は、4,527百万円(前期比9.0%減)となりました。

これは主に、アミューズメント用ソフトウェア受託開発の売上高が減少したことによります。

売上総利益は、円高による利益のマイナス影響があるものの、ヘルスケア市場向けやアミューズメント用モニター及び当期に買収した内視鏡用モニター事業の増収効果に加え、原価低減努力等により前期に比べ2,367百万円増加し、売上総利益率は1.7ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費は、V&S市場向けの研究開発活動の強化により、前期に比べ415百万円増加しました。

以上の結果、営業利益は7,033百万円(前期比38.4%増)、経常利益は7,105百万円(同24.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,661百万円(同34.7%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、欧州における政治情勢や米国での政策動向などにより、世界経済の先行きや為替相場の動向は不透明な状況が続くものと予想されます。

当社は、長年培ってきた映像技術を核とした高品質かつ信頼性の高い製品を基に、市場や顧客に応じた最適な製品及びシステムソリューションを提案するとともに、長期安定供給やサービスの充実を図ってまいります。

映像表示システムにつきましては、当社のベースモデルとなるB&Pでは直接販売を活かし、フレームレスデザイン性、ユーザー視点に立った使いやすさといった新しい技術及び機能をエンドユーザーに提案してまいります。またV&S市場向けにおいては、特にヘルスケア市場では手術室及び内視鏡向けソリューションの事業展開を加速させ、インダストリー市場では重点市場であるATC、船舶、監視用途等の販売活動を強化してまいります。これらの取組みを通じ、顧客満足度の向上と付加価値の高い製品・サービスの提案を追求し、事業基盤を強化してまいります。

以上により、次期の映像表示システムの売上高は前期比11.1%増の61,500百万円を予想しております。

アミューズメント用モニターの売上高は前期比29.4%減の13,000百万円を予想しております。当市場は引き続き厳しい環境下ではありますが、市場環境に対応し、魅力ある商品を短期間で提供することに努め、市場でのトップメーカーとしての地位を維持してまいります。

その他製品は、主にアミューズメント用ソフトウェア受託開発の売上ですが、前期比0.6%減の4,500百万円を予想しております。

販売費及び一般管理費につきましては、引き続き各業務プロセスの改革を通じたリーン化を推進するとともに、効率性及び生産性の向上を追求し、コストの削減に努めますが、V&S市場向けの製品を中心とした研究開発費等の増加により、前期比4.4%増の18,100百万円を見込んでおります。V&S市場向けの製品開発につきましては、特に内視鏡用モニターの開発を強化するとともに、MIL規格等に対応した信頼性の高いモニター等の開発に注力し、インダストリー市場の拡大に向けて取り組んでまいります。

業績の見通しの前提となる為替レートにつきましては、ユーロ=115円、米ドル=112円としております。

以上の見通しを踏まえ、次期の業績につきましては、連結売上高は前期比0.9%増の79,000百万円、営業利益は同0.9%増の7,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同0.7%増の5,700百万円を予想しております。

当該予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化等により業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おきください。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況については、機械装置は新工場棟の建設に伴い新たな生産ラインを導入したことにより増加し、建物はMIL規格に対応した試験評価棟建設のため増加しました。また、投資有価証券の評価額は保有株式の時価が上昇したことにより増加しました。

以上の結果、資産合計は10,367百万円増加し115,160百万円、負債合計は3,098百万円増加し29,879百万円、純資産合計は7,268百万円増加し85,280百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ4,573百万円増加し、24,794百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は、10,533百万円（前連結会計年度は6,772百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前・減価償却等前当期純利益を9,473百万円計上（税金等調整前当期純利益＋減価償却費＋のれん償却額）したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、4,157百万円（前連結会計年度は3,033百万円の使用）となりました。これは主に、建物などの固定資産を取得したことや、事業譲受による支出があったことによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、6,376百万円の獲得（同3,739百万円の獲得）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、1,598百万円（前連結会計年度は1,386百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出が1,598百万円あったことによります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

| | 第47期 平成26年3月期 | 第48期 平成27年3月期 | 第49期 平成28年3月期 | 第50期 平成29年3月期 |
|---------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率 (%) | 74.5 | 74.4 | 74.4 | 74.1 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | 61.9 | 52.6 | 57.6 | 59.2 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年) | - | 0.68 | 0.29 | 0.18 |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍) | - | 2,287.2 | 4,132.6 | 8,413.6 |

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分につきましては、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要な資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案の上、配当や自己株式取得等により株主還元を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、収益基盤の強化に努力し、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うこととしており、株主への還元率（総還元性向）は、連結当期純利益の40%～50%を目標水準としております。

当期の期末配当金は、業績の状況を総合的に勘案した結果、1株につき40円（前事業年度は1株につき35円）とさせていただきます。この結果、既に平成28年11月30日に実施済の中間配当金40円と合わせまして、年間配当金は、1株につき80円を予定しております（前事業年度実績の年間配当金は1株につき70円）。

平成30年3月期の配当金は、上記の基本方針に基づき、年間配当金として90円を予定しております。

内部留保資金につきましては、変化の激しい経済環境、技術革新に対応すべく、盤石な経営体質の構築やM&A等を含めた事業基盤の強化、及び研究開発を中心に活用していきたいと考えております。

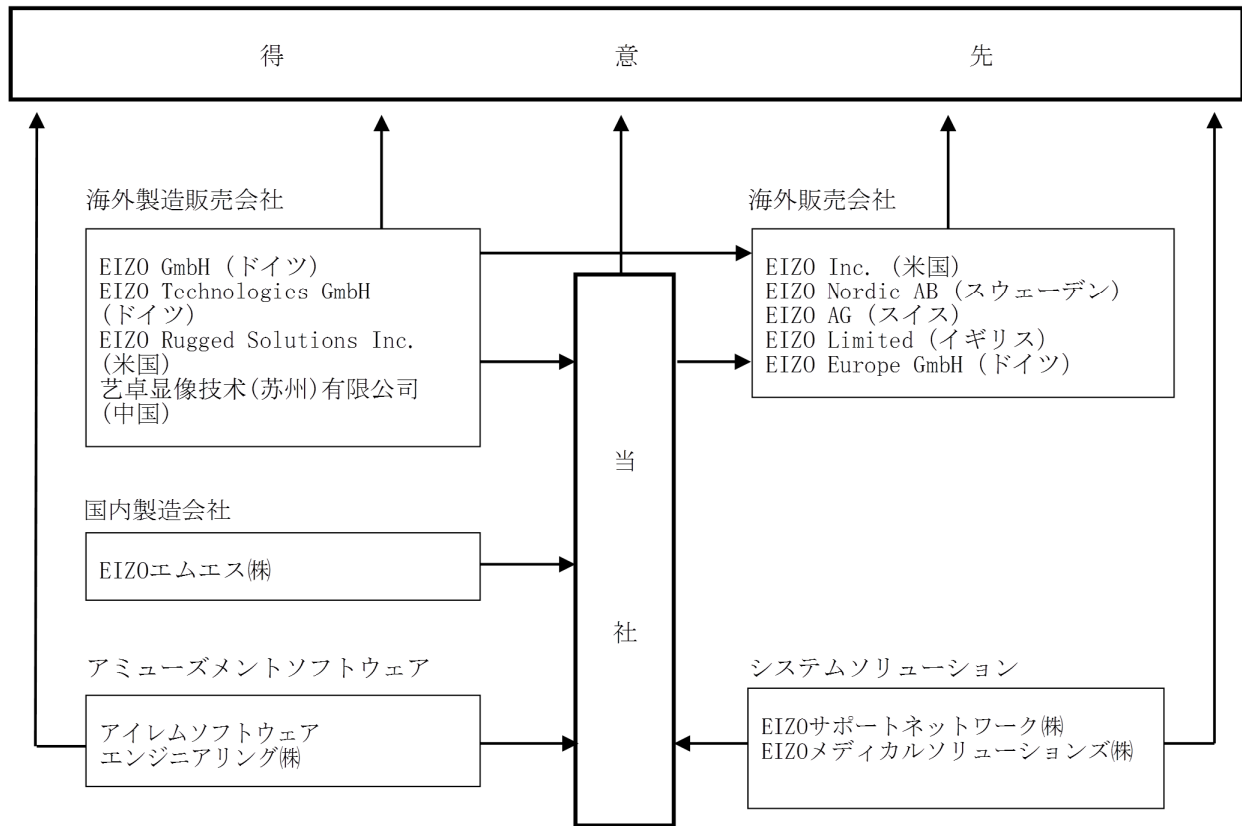
なお、1株当たり年間配当額の推移は、以下のとおりであります。

| | 第47期 平成26年3月期 | 第48期 平成27年3月期 | 第49期 平成28年3月期 | 第50期 平成29年3月期 | 第51期 平成30年3月期 |
|------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1株当たり年間配当額 | 55円 | 60円 | 70円 | 80円（予定） | 90円（予定） |

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社16社（平成29年3月31日現在、国内：6社、海外：10社）により構成されており、主に映像表示システム、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品を開発・生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



他 3社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「開発創造型企業」として、テクノロジーの可能性を追求し、顧客に新たな価値を認めていただける製品を他社に先駆けて創造・提案し、顧客の満足を得ることを経営の基本方針としております。このため、当社の強みである映像技術を活かし、使用ニーズに応じた最適な映像環境を提案・実現する「Visual Technology Company」を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的に持続的な成長による企業価値の増大を目指しております。経営指標としては、連結営業利益率2桁(10%)以上の実現を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(当社の中期経営計画の概要)

当社は、2015年度を初年度とし、2017年度を最終年度とする第五次中期経営計画を遂行しております。第五次中期経営計画では、当社が固有に保有する映像技術を組み合わせ、顧客のニーズに合わせた映像ソリューションを提供する「Visual Technology Company」を展開しております。

(最終年度の業績目標)

1. 連結営業利益率10%
2. 映像表示システム関連事業を拡大させることで、アミューズメント用モニターの連結売上高比率を15%以下に
3. ヘルスケア、クリエイティブワーク及びインダストリーのV&S市場向けで、連結売上高を2014年度と比較し150億円増収

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、品質・信頼性において世界トップレベルの製品を提供するとともに、当社の優位性を確立するために次の課題に取り組んでおります。

①製品開発の強化

- ・当社の培ったハードウェア、ソフトウェア及び周辺技術をコアコンピタンスとし、最新・最適のデバイスを用いた高品位・高品質の映像表示システムを開発し、圧倒的な差別化を図るように努めてまいります。市場ニーズを満たすため、商品企画のスピードアップに注力するとともに、新技術の開発、システムソリューションによる付加価値の創出及び開発期間の短縮や開発効率の一層の改善を進めてまいります。

②企業体質の強化

- ・開発を含む全業務プロセスでリーン化を推進し、業務遂行の迅速化、効率化を図ります。
- ・当社は、当社のビジネスモデルに取り込むことで強いシナジー効果が見込まれるM&Aを実施してまいりました。今後も事業の拡大や競争力の強化、当社の持つ技術と強いシナジー効果を発揮するノウハウ、技術等を取得するため、必要に応じM&Aを検討します。

③第五次中期経営計画における市場別の重点施策

- ・ヘルスケア市場向けでは、事業領域を成長させるために、地域別では重点市場である日本、欧州でさらに事業を強化し、戦略市場である米国市場でも順調に事業を拡大させております。さらに事業基盤の幅と深さを広げ、参入障壁を高めるために、M&Aにより内視鏡用モニター及びインテグレーション事業を強化しました。手術室及び内視鏡用モニターをフルラインナップで提供でき、計画段階のコンサルティングから設置後の運営までワンストップで提案できる当社の強みを活かし、成長分野である手術室及び内視鏡向けソリューション事業での成長を加速させてまいります。
- ・クリエイティブワーク市場では、静止画分野でNo.1を維持するとともに、ハリウッドを中心とした映像制作分野での成功を梃子に、欧州、南アジア、オセアニアなどの国や地域への波及と展開を進めております。
- ・インダストリー市場向けでは、ATC、船舶、鉄道、監視及びFA(Factory Automation)市場を重点市場と位置付け、多種多様な製品群、技術力、品質力に裏付けされたシステムソリューション、長期安定供給能力やサポート体制など当社が持つ強みを活かし、事業領域を拡大させております。
- ・アミューズメント市場向けでは、パチンコ遊技機の市場縮小に対し、開発効率を向上させる構造改革を行うとともに、当分野でのトップメーカーとしての地位を維持していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。
なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,221 | 6,294 |
| 受取手形及び売掛金 | 17,138 | 16,973 |
| 有価証券 | 13,796 | 18,809 |
| 商品及び製品 | 8,803 | 10,284 |
| 仕掛品 | 5,111 | 4,501 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,996 | 9,629 |
| 繰延税金資産 | 1,791 | 1,861 |
| その他 | 1,038 | 1,120 |
| 貸倒引当金 | △124 | △138 |
| 流動資産合計 | 64,772 | 69,334 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 14,312 | 14,913 |
| 減価償却累計額 | △8,131 | △8,476 |
| 建物及び構築物（純額） | 6,180 | 6,437 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,122 | 4,714 |
| 減価償却累計額 | △3,207 | △3,493 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 914 | 1,221 |
| 土地 | 2,824 | 2,963 |
| その他 | 5,959 | 6,379 |
| 減価償却累計額 | △4,877 | △5,229 |
| その他（純額） | 1,081 | 1,149 |
| 有形固定資産合計 | 11,001 | 11,771 |
| 無形固定資産 | 1,714 | 1,747 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 26,528 | 31,558 |
| 繰延税金資産 | 237 | 225 |
| その他 | 537 | 522 |
| 投資その他の資産合計 | 27,303 | 32,306 |
| 固定資産合計 | 40,019 | 45,826 |
| 資産合計 | 104,792 | 115,160 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 5,994 | 7,694 |
| 短期借入金 | 1,912 | 1,796 |
| 未払法人税等 | 830 | 1,051 |
| 賞与引当金 | 1,249 | 1,397 |
| ソフトウェア受注損失引当金 | — | 4 |
| 製品保証引当金 | 1,842 | 1,813 |
| その他 | 5,653 | 5,506 |
| 流動負債合計 | 17,482 | 19,264 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 4,931 | 6,224 |
| 役員退職慰労引当金 | 101 | 101 |
| リサイクル費用引当金 | 993 | 898 |
| 退職給付に係る負債 | 2,988 | 3,069 |
| その他 | 282 | 321 |
| 固定負債合計 | 9,298 | 10,614 |
| 負債合計 | 26,780 | 29,879 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,425 | 4,425 |
| 資本剰余金 | 4,313 | 4,313 |
| 利益剰余金 | 58,891 | 62,953 |
| 自己株式 | △2,661 | △2,661 |
| 株主資本合計 | 64,969 | 69,031 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,502 | 17,038 |
| 為替換算調整勘定 | △126 | △504 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △333 | △284 |
| その他の包括利益累計額合計 | 13,042 | 16,248 |
| 純資産合計 | 78,011 | 85,280 |
| 負債純資産合計 | 104,792 | 115,160 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 74,878 | 78,284 |
| 売上原価 | 52,883 | 53,921 |
| 売上総利益 | 21,995 | 24,362 |
| 販売費及び一般管理費 | 16,914 | 17,329 |
| 営業利益 | 5,081 | 7,033 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 24 | 9 |
| 受取配当金 | 441 | 487 |
| 有価証券売却益 | 431 | 11 |
| その他 | 53 | 122 |
| 営業外収益合計 | 951 | 630 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 1 |
| 売上割引 | 63 | 55 |
| 為替差損 | 263 | 481 |
| その他 | 4 | 20 |
| 営業外費用合計 | 333 | 558 |
| 経常利益 | 5,698 | 7,105 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 59 | — |
| 特別損失合計 | 59 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,639 | 7,105 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,426 | 1,518 |
| 法人税等調整額 | 10 | △74 |
| 法人税等合計 | 1,437 | 1,444 |
| 当期純利益 | 4,202 | 5,661 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,202 | 5,661 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 4,202 | 5,661 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,855 | 3,536 |
| 為替換算調整勘定 | △374 | △378 |
| 退職給付に係る調整額 | 131 | 49 |
| その他の包括利益合計 | △4,098 | 3,206 |
| 包括利益 | 103 | 8,868 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 103 | 8,868 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,425 | 4,313 | 56,075 | △2,661 | 62,153 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,385 | | △1,385 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,202 | | 4,202 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,816 | △0 | 2,816 |
| 当期末残高 | 4,425 | 4,313 | 58,891 | △2,661 | 64,969 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 17,357 | 248 | △465 | 17,140 | 79,293 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,385 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 4,202 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △3,855 | △374 | 131 | △4,098 | △4,098 |
| 当期変動額合計 | △3,855 | △374 | 131 | △4,098 | △1,282 |
| 当期末残高 | 13,502 | △126 | △333 | 13,042 | 78,011 |

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,425 | 4,313 | 58,891 | △2,661 | 64,969 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,599 | | △1,599 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 5,661 | | 5,661 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 4,062 | △0 | 4,062 |
| 当期末残高 | 4,425 | 4,313 | 62,953 | △2,661 | 69,031 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 13,502 | △126 | △333 | 13,042 | 78,011 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,599 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 5,661 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,536 | △378 | 49 | 3,206 | 3,206 |
| 当期変動額合計 | 3,536 | △378 | 49 | 3,206 | 7,268 |
| 当期末残高 | 17,038 | △504 | △284 | 16,248 | 85,280 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,639 | 7,105 |
| 減価償却費 | 1,847 | 2,093 |
| 減損損失 | 59 | — |
| のれん償却額 | 205 | 273 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 33 | 149 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 146 | 142 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △30 | 16 |
| ソフトウェア受注損失引当金の増減額 (△は減少) | △36 | 4 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | △9 | 18 |
| リサイクル費用引当金の増減額 (△は減少) | △72 | △95 |
| 受取利息及び受取配当金 | △465 | △497 |
| 支払利息 | 1 | 1 |
| 為替差損益 (△は益) | 94 | 128 |
| 有価証券売却損益 (△は益) | △431 | △11 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 424 | △98 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 782 | △731 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 152 | 2,025 |
| その他 | △768 | 853 |
| 小計 | 7,571 | 11,378 |
| 利息及び配当金の受取額 | 465 | 496 |
| 利息の支払額 | △1 | △1 |
| 法人税等の支払額 | △1,262 | △1,340 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,772 | 10,533 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △300 | △28 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 300 | 509 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,732 | △3,027 |
| その他の固定資産の取得による支出 | △464 | △367 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,659 | △5 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,944 | 2 |
| 貸付けによる支出 | △36 | △108 |
| 貸付金の回収による収入 | 20 | 24 |
| 事業譲受による支出 | — | △1,251 |
| その他 | △104 | 95 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,033 | △4,157 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △1,385 | △1,598 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,386 | △1,598 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △155 | △204 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,198 | 4,573 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 18,022 | 20,221 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 20,221 | 24,794 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 16社
 EIZOエムエス(株)
 アイレムソフトウェアエンジニアリング(株)
 EIZOサポートネットワーク(株)
 EIZOメディカルソリューションズ(株)
 EIZOエンジニアリング(株)
 EIZOエージェンシー(株)
 EIZO GmbH
 EIZO Technologies GmbH
 EIZO Rugged Solutions Inc.
 艺卓显像技术(苏州)有限公司
 EIZO Inc.
 EIZO Nordic AB
 EIZO AG
 EIZO Limited
 EIZO Europe GmbH
 EIZO Austria GmbH

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、艺卓显像技术(苏州)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

商品、製品及び仕掛品については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、原材料については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

| | |
|-------------|--------|
| 建物及び構築物 | 15～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 7～10年 |
| その他(工具器具備品) | 2～6年 |

- ロ. 無形固定資産
 自社利用のソフトウェア
 社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。
 その他の無形固定資産
 定額法（主な耐用年数は7年）を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当連結会計年度負担見込額を計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金
 当社役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。
 なお、平成16年6月22日開催の当社第37回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を当社の各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。
- ニ. ソフトウェア受注損失引当金
 受注制作ソフトウェアの開発中の案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。
- ホ. 製品保証引当金
 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。
- ヘ. リサイクル費用引当金
 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準
- イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作
 進行基準（ソフトウェア制作の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。
- ロ. それ以外のソフトウェア制作
 完成基準を採用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、10年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。なお、重要性のないのれんは取得時に一括して償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ロ. 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 映像表示システム | アミューズメント用モニター | その他 | 合計 |
|-----------|----------|---------------|-------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 54,626 | 15,279 | 4,973 | 74,878 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 欧州 | 北米 | その他 | 合計 |
|--------|--------|-------|-------|--------|
| 40,457 | 25,928 | 5,115 | 3,377 | 74,878 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|--------|------------|
| 株式会社ジェイ・ティ | 18,960 | - |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 映像表示システム | アミューズメント用モニター | その他 | 合計 |
|-----------|----------|---------------|-------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 55,347 | 18,408 | 4,527 | 78,284 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 欧州 | 北米 | その他 | 合計 |
|--------|--------|-------|-------|--------|
| 44,122 | 25,699 | 5,321 | 3,140 | 78,284 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|--------|------------|
| 株式会社ジェイ・ティ | 21,841 | - |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは実質的に単一セグメントであり、セグメント情報の記載を行っておりませんので、当該記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは実質的に単一セグメントであり、セグメント情報の記載を行っておりませんので、当該記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは実質的に単一セグメントであり、セグメント情報の記載を行っておりませんので、当該記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは実質的に単一セグメントであり、セグメント情報の記載を行っておりませんので、当該記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 3,658円95銭 | 3,999円89銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 197円10銭 | 265円54銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------------------------|---|---|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円) | 4,202 | 5,661 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円) | 4,202 | 5,661 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 21,320 | 21,320 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

販売の状況

| 品目 | 前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日) | | 増減 金額 (百万円) |
|---------------|---|---------|---|---------|----------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| 映像表示システム | 54,626 | 73.0 | 55,347 | 70.7 | 721 |
| アミューズメント用モニター | 15,279 | 20.4 | 18,408 | 23.5 | 3,129 |
| その他 | 4,973 | 6.6 | 4,527 | 5.8 | △445 |
| 合計 | 74,878 | 100.0 | 78,284 | 100.0 | 3,405 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。